地域経済の活性化を目指して

市民・都市常任委員会では、（仮称）ふじみ野市中小企業振興基本条例の制定に向けて、議論を深めています。

市議会では、市の持続的な発展を可能にするために、中小企業・小規模企業をはじめとした地域産業の振興が必要不可欠と考え、政策提案の必要性などについて、議論を重ねてきました。

そして、昨年７月に産業振興を所管する市民・都市常任委員会において、政策提案の１つとして、産業振興に関する条例を制定するための調査を行うことを決定し、条例制定に向けた活動を開始しました。

委員会では 12 月末までに 13 回の会議を開き、委員間で条例案について、１条ずつ丁寧に議論を行ってきました。また、市の担当者やふじみ野市商工会と条例案に関する意見交換会を開催したり、産業振興に関する条例を制定している自治体へ文書による調査を実施したりするなどの活動も行ってきました。

今後は、３月以降に条例案に対するパブリック・コメントを実施する予定ですので、皆様のご意見を是非お寄せください。

商工会との意見交換会

常任委員会での所管事務調査

意見書 全員賛成で可決

意見書３件を全会一致で可決 政府や関係機関に要望

コロナ禍における中小企業・小規模企業への支援を求める意見書

地域や業種別の実情などを踏まえた継続的な財政支援、国税（所得税・法人税・消費税等）の納付猶予期間の更なる延長、消費税の軽減税率の拡大若しくは対象品目の拡大による購買力喚起を求めています。

新型コロナウイルス感染症拡大（第３波）に伴う医療崩壊を避ける対策を求める意見書

病床数の確保又は感染症患者受入れ宿泊施設の確保、地域医療を支える病院の人材の確保及び財政的支援並びに感染症関連器材の支援、医療従事者及び感染者の移動手段の支援、大規模かつ地域集中的なＰＣＲ検査及び抗原検査の支援、感染追跡調査を行う人員の養成及び確保を求めています。

ひきこもり等の社会的孤立となっている当事者及びその家族に対する行政支援の拡充を求める意見書

各自治体で取り組んでいる各種支援施策については、国のさらなる財政措置を講じること、ひきこもり地域支援センターの予算を増額し、支援拠点の体制や機能の拡充、センターの増設を進めることを求めています。

送付日：令和２年 12 月 16 日（主意抜粋）